

平和首長会議加盟自治体の皆様

平素より平和首長会議の活動にご支援・ご協力いただき、心より感謝申し上げます。
平和首長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

- ◆小溝事務総長が「第1回核兵器禁止条約の制定交渉会議」へ出席
- ◆平和首長会議ウェブサイトのリニューアルについて
- ◆第9回平和首長会議総会参加登録開始のお知らせ
- ◆第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催希望自治体の募集について
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース（中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事）
- ◆平和首長会議情報システムについてのご案内
- ◆平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします
- ◆被爆樹木の苗木等の配付事業及び「平和の灯」の分火事業のご案内
- ◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！
- ◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！
- ◆3月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数：162カ国・地域 7,247自治体

~~*~*~*~*~*~*~*~*

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

ウェブサイト：<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

フェイスブック：<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

~~*~*~*~*~*~*~*~*

=====

◆小溝事務総長が「第1回核兵器禁止条約の制定交渉会議」へ出席

[3月27日~30日 ニューヨーク市(米国)]

=====

3月27日から31日まで、ニューヨークの国連本部において、核兵器を法的に禁止する条約の制定に向けた交渉会議の3月会合が開催されました。小溝泰義事務総長がこの会議に出席し、平和首長会議を代表してスピーチするとともに、各国政府代表者、NGO・国連関係者等と核兵器禁止条約の制定に向けて意見交換を行いました。

小溝事務総長は、そのスピーチの中で、この交渉会議への支持を表明するとともに、実効性のある核兵器の法的禁止の実現に向けた提案を行いました。また、このプロセスにおいて市民社会の後押しが不可欠であることを強調しました。

同会議における小溝事務総長の活動の詳細及び発言内容については、以下のリンクをご覧ください。

▼小溝事務総長が「第1回核兵器禁止条約の制定交渉会議」へ出席（平和首長会議ウェブサイト）：

http://www.mayorsforpeace.org/jp/history/2020_2011/2017_3_gallery.html

=====

◆平和首長会議ウェブサイトのリニューアルについて

=====

3月28日に、平和首長会議ウェブサイト进行全面リニューアルしました。

トップページの URL (<http://www.mayorsforpeace.org/>) に変更はありませんが、下層ページの URL が変更されていますので、「お気に入り」等に登録されている場合は、新しい URL への変更をお願いいたします。

今後も、加盟都市の皆さまにとって、より分かりやすく利便性の高いウェブサイトの作成に努めてまいります。

=====

◆第9回平和首長会議総会参加登録開始のお知らせ

=====

平和首長会議は、本年8月7日（月）から10日（木）までの日程で長崎市において第9回総会を開催します。総会開催期間中の8月9日（水）には第7回国内加盟都市会議総会を開催しますので、是非ご参加ください。

4月10日（月）から参加登録専用ウェブサイトで参加登録の受付を開始しました。このウェブサイトでは、参加登録のほか、自治体やNGOの平和活動を紹介するブースの出展や総会における発言のご希望を受け付けます。また、宿泊予約、観光プログラムの申し込みを行うことができます。

▼参加登録専用ウェブサイト（参加登録受付期間：4月10日（月）～6月9日（金））：

<https://amarys-jtb.jp/peacenagasaki9/?&g=0>

また、会議の概要や参加登録方法に関する資料（アドバンスプログラム）を、3月10日（金）に国内加盟都市の皆様宛に郵便及びEメールでお送りしています。同資料は、平和首長会議のウェブサイトからもダウンロードできます。

▼第9回平和首長会議総会（平和首長会議ウェブサイト）：

http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/9th_meeting.html

=====

◆第8回平和首長会議国内加盟都市会議総会の開催希望自治体の募集について

=====

平和首長会議の国内加盟自治体の首長で構成する「平和首長会議国内加盟都市会議」では、毎年一回総会を開催しており、平和首長会議の国内における活動に関する協議・意見交換、各加盟自治体の取組についての情報交換等を行っています。

その開催地については、被爆70周年や80周年、4年に一度の平和首長会議総会開催年などの節目の年は広島市又は長崎市とし、それ以外の年については、開催希望自治体を募って決定することとしています。

については、来年度の第8回総会の開催希望自治体を募集しますので、希望される場合は、申請書を6月30日（金）までに事務局へご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、開催希望自治体が複数あった場合は、別途調整させていただきます。

▼国内加盟都市会議総会のこれまでの実施状況はこちらから御確認いただけます。

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/index.html>

=====

◆ヒロシマ発平和関連ニュース（連載第30回）

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====

大いなる希望と落胆が混じり合ったような気持ちです。「核兵器禁止条約」を作るための初の交渉会議が、米国ニューヨークの国連本部で終わりました。

落胆の方を先に言えば、米国をはじめ核兵器を持つ国がボイコットし、被爆国の日本政府がそれに追従する形で交渉に参加しなかったことです。広島・長崎の被爆地でなくても理解に苦しみます。

一方、大いなる希望というのは議論が進み、新しい条約のイメージが分かってきたことです。早ければ5月にも条約の草案ができる見通しです。

交渉に参加した各国は、核兵器の使用はもちろん保有、開発、生産、取得、配備など幅広く禁止する内容で、ほぼ合意したと伝えられます。核拡散防止条約（NPT）とは違う、例外なき核兵器の禁止そのものです。ですが、今、どんな条約をつくるべきかについて、さまざまな議論がある中で、被爆地の思

いに沿ったものといえるでしょう。「ヒバクシャ」という言葉を、条約前文に明記する動きも出ています。

今回の交渉では、民間のNGOが大きな影響力を発揮したと考えていいでしょう。その一つ、米国ニューヨークにある国際的な女性団体の軍縮部門「リーチング・クリティカル・ウィル」の中心メンバーは、かつて広島市の原爆資料館を訪れ、非人道的な核兵器の被害に触れたことで運動に突き動かされたそうです。長年にわたる被爆地からの発信が新条約へのエネルギーになっているのは、喜ばしいことです。

平和首長会議の存在感も試されるでしょう。今年8月の長崎での総会は国際世論を高めるのに絶好の機会となります。そのためにも条約づくりに関わる海外のNGOとの連携を、これまで以上に深めたいところです。

関連記事は次のアドレスで読めます

○日本被団協事務局次長国連演説 全文

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=70618>

○アイルランド外相 広島訪問

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=69821>

○核なき世界への鍵 マーシャルの訴え <5> ヒバク国の役割

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=69412>

○核なき世界への鍵 マーシャルの訴え <4> 被害の記憶継承

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=69376>

○核なき世界への鍵 マーシャルの訴え <3> 省みぬ超大国

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=69329>

○核なき世界への鍵 マーシャルの訴え <2> 忘れられた被曝

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=69295>

○核なき世界への鍵 マーシャルの訴え <1> 見えない脅威

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=69234>

(ヒロシマ平和メディアセンター提供)

=====

◆平和首長会議情報システムについてのご案内

=====

平和首長会議では、加盟自治体間の情報共有促進を目的として、「平和首長会議情報システム」を運用しています。このシステムを利用して、各加盟自治体の情報の検索、各自治体の情報の更新等をしていただくことが可能です。平和首長会議の活動のために本システムを積極的に利用していただければ幸いです。

なお、首長や担当者の氏名・連絡先等、システムに登録している情報に変更が生じた場合は、平和首長会議事務局に修正依頼するのではなく、本システムにログインし、速やかに修正してください。ログインID等が不明の場合は、メールにてお問合せください。各自治体の情報を常に最新のものに更新していただきますようお願いいたします。

▼システムのURL：<https://www.mfpinfosys.org/>

平和首長会議情報システムに関するご質問等があれば、次のアドレスにお問い合わせください。

▼Email: mfpssystem@pcf.city.hiroshima.jp

=====

◆平和首長会議メンバーシップ納付金にご協力をお願いします

=====

平和首長会議では、平成25年8月の第8回総会において、今後の活動を活発化し、より連帯意識の強化を図ることを目的に、メンバーシップ納付金制度の導入を決定し、平成27年度から1自治体当たり年額2,000円の負担をお願いしています。

加盟自治体の皆様へは、本年4月1日付けで請求書等を郵送しております。請求書の納付期限は6月30日(金)となっておりますので、ご対応のほどよろしくお願い申し上げます。また、納付が困難な自治体の皆様におかれましては、その旨をご連絡いただきますようよろしくお願い申し上げます。

なお、仮に納付金を負担しない自治体があったとしても、その自治体に離脱を求めることはしない旨、第8回総会で決定していますので、そうした場合でも、引き続き平和首長会議に加盟していただき、住民の方々の平和な生活を守るため、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現に向け共に行動していただければ幸いです。

皆様のご協力をお願いいたします。

▼Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

=====

◆被爆樹木の苗木等の配付事業及び「平和の灯」の分火事業のご案内

=====

平和首長会議では、第8回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木の苗木の配付事業及び「平和の灯」の分火事業を実施しています。

被爆樹木の苗木又は「平和の灯」の受け入れを希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。

※被爆樹木の苗木の配付については、配付本数に限りがあるため、万一不足することになった場合は翌年度以降の送付となりますので、あらかじめご了承ください。

※両事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木の苗木の配付及び「平和の灯」の分火の申請書等のダウンロード

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>

=====

◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！

=====

平和首長会議では、第8回総会において策定された行動計画に沿った取組として、平和首長会議原爆ポスター展に国内外の加盟都市を挙げて取り組んでいます。

引き続き、ポスター展の開催にご協力ください。

※ポスター概要：標準サイズA2版、18枚

▼ポスター展の詳細及びポスターのダウンロード

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section07>

=====

◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！

=====

2020年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

皆様のご協力により、2017年4月1日現在、2,482,601筆の署名が集まっています。

今後とも、全加盟都市を挙げて積極的に署名活動を展開しましょう。

(署名はインターネットからも可能です。)

▼署名用紙(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/data/11_petitionform_jp.pdf

▼オンライン署名

https://www.ssl-z.city.hiroshima.jp/pcf/signature_jp/

▼関連情報：広島市の市民署名活動の展開

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/0000000000000/1333414321137/index.html>

=====

◆3月の平和首長会議会長訪問

=====

松井一實広島市長・平和首長会議会長は、3月に次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

*3月10日(金) エドゥアルド・ウリバリ・ビルバオ コスタリカ前国連大使

*3月17日(金) ハリッド・ビン・ヒラル・ビン・ナセル・ビン・サイフ・アル・マアワリ オマーン国諮問会議議長

=====

◆平和首長会議加盟自治体数：162 各国・地域 7,247 自治体

=====

今月新たに25自治体が加盟し、平和首長会議の加盟自治体数は4月1日現在で7,247(162各国・地域)となりました。皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

日本国内では、7自治体が加盟し、国内加盟数は1,667(加盟率95.7%)となりました。

海外については、テヘラン平和博物館の呼び掛けにより、イランから10自治体が加盟しました。これにより、同国の加盟自治体数は950となりました。この他、ドイツ、スペイン、アルゼンチンから計8自治体が加盟しました。

引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働き掛けなど皆様のご協力をよろしく申し上げます。

▼4月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/data/2017/newmembers1704_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp